

いしかり 市議会だより

No.221

令和7年2月1日発行

発行:北海道石狩市議会 編集:議会広報特別委員会
TEL:0133-72-3181(直通) FAX:0133-75-2280
Eメール:gikai@city.ishikari.hokkaido.jp



いこいざんしゃ
石狩憩吟社



こんなことが決まりました	2
一般質問	4
委員会活動だより	15
中学生との意見交換会	16

こんなことが決まりました



第4回定例会 (11月29日～12月18日)

傍聴者 18人

令和6年第4回定例会は20日間の会期で開催され、補正予算、条例改正などを審議しました。

◆◆◆ 補正予算 ◆◆◆

令和6年度一般会計の主な補正

- 議会費 51万7千円
・市議会運営費
- 総務費 6,531万3千円
・情報化推進事業費
・戸籍・住民基本台帳事務費 ほか
- 民生費 3,267万5千円
・低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
・子育て世帯包括支援事業費 ほか
- 衛生費 482万1千円
・野生動物対策事業費
・保養センター管理運営費 ほか
- 労働費 28万1千円
・就業サポート事業費
- 農林水産業費 169万6千円
・その他農業振興対策事業費
・漁港基盤機能増進事業負担金 ほか
- 商工費 2,000万円
・再生可能エネルギー活用地域活力創造基金積立金
- 土木費 51万5千円
・公園維持管理費
・公営住宅管理費

- 教育費 6億2,838万5千円
・市営プール整備事業費
・小学校校舎改修事業費 ほか
- 職員費 1億4,765万8千円
・職員住宅管理費
・職員給与費

令和6年度国民健康保険事業特別会計の主な補正

- 保健事業費 41万円
・疾病予防費
- 諸支出金 122万1千円
・保険給付費等交付金償還金

令和6年度国民健康保険診療所特別会計の主な補正

- 総務費 171万2千円
・一般管理事務費

令和6年度介護保険事業特別会計の主な補正

- 総務費 56万円
・介護認定費
- 地域支援事業費 249万円
・総合相談事業費
・生活支援体制整備事業費 ほか

◆◆◆ 条例の制定 ◆◆◆

- 石狩市再生可能エネルギー活用地域活力創造基金条例案
石狩市再生可能エネルギー活用地域活力創造基金を設置し、本年度以降20年間にわたり、洋上風力発電事業者から毎年納付される寄附金を原資とし、本市における再生可能エネルギーの導入拡大の支援並びに再エネの地域活用を通じた産業振興及び地域活力の創造を図るため、新たに制定するものです。

- 石狩市こどもの権利条例案
子どもの権利条約に定義されている4つの権利を基本として、市としてのこどもの権利と権利を保障するための仕組みをつくることにより、すべてのこどもが笑顔で暮らせる、みんなにやさしいまちづくりを進めるため、新たに制定するものです。

◆◆◆ 条例等の一部改正 ◆◆◆

- 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案
- 石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市職員の給与に関する条例及び石狩市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市石狩浜海水浴場駐車場条例の一部を改正する条例案
- 石狩市川下海浜公園条例の一部を改正する条例案
- 石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案
- 石狩市火葬場条例の一部を改正する条例案
- 石狩市墓地条例の一部を改正する条例案
- 石狩市資源物処理手数料条例の一部を改正する条例案
- 石狩市廃棄物の再利用及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例案
- 石狩市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案

- 石狩市地域活性化交流センター条例の一部を改正する条例案
- 石狩市高齢者生きがい福祉施設条例の一部を改正する条例案
- 石狩市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例案
- はまなす国体記念石狩市スポーツ広場条例の一部を改正する条例案
- 石狩市緑苑台パークゴルフ場条例の一部を改正する条例案
- 石狩市スポーツセンター条例の一部を改正する条例案
- 石狩市立学校施設使用料条例の一部を改正する条例案
- 石狩市道路占用料条例の一部を改正する条例案
- 石狩市河川管理条例の一部を改正する条例案
- 石狩市牧野条例の一部を改正する条例案
- 石狩市監査委員条例の一部を改正する条例案
- 石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案
- 石狩市立学校設置条例の一部を改正する条例案
- 石狩市学校給食センター条例の一部を改正する条例案
- 石狩市議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案

◆◆◆ 第2回定例会 議決結果 ◆◆◆

全会一致で決まったこと

- 令和6年度補正予算
 - ・令和6年度石狩市一般会計補正予算(第9号)
 - ・令和6年度石狩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
 - ・令和6年度石狩市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)
 - ・令和6年度石狩市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 条例の制定
 - ・石狩市こどもの権利条例案
- 条例等の一部改正
 - ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例案
 - ・石狩市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市職員の給与に関する条例及び石狩市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市牧野条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市監査委員条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市道路占用料条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市河川管理条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市立学校設置条例の一部を改正する条例案
 - ・石狩市議会の保有する個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例案
- 承認
 - ・専決処分につき承認を求める件(令和6年度石狩市一般会計補正予算(第7号))
 - ・専決処分につき承認を求める件(令和6年度石狩市一般会計補正予算(第8号))
- 報告
- その他
 - ・石狩市観光センター等に係る指定管理者の指定の件
 - ・石狩市総合保健福祉センター等に係る指定管理者の指定の件
 - ・石狩市横町寿の家に係る指定管理者の指定の件
 - ・石狩市厚田憩の家に係る指定管理者の指定の件
 - ・石狩市はまなすの丘公園等に係る指定管理者の指定の件
 - ・人権擁護委員推薦について意見を求める件(笹森仁美氏)
 - ・市道路線変更の件
- 令和5年度決算認定
 - ・令和5年度石狩市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算認定の件
 - ・令和5年度石狩市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定の件
 - ・令和5年度石狩市個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算認定の件
 - ・令和5年度石狩市水道事業会計決算認定の件
 - ・令和5年度石狩市公共下水道事業会計決算認定の件
- 意見書
 - ・選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書

会派の態度が分かれたもの

	石政	公明	共産	改革	無	採決結果
●令和5年度決算認定						
・令和5年度石狩市一般会計歳入歳出決算認定の件	○	○	×	○	×	可決
・令和5年度石狩市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	×	○	○	可決
・令和5年度石狩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	×	○	○	可決
・令和5年度石狩市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○	○	×	○	○	可決
●条例の制定						
・石狩市再生可能エネルギー活用地域活力創造基金条例案	○	○	×	○	×	可決
●条例等の一部改正						
・石狩市石狩浜海水浴場駐車場条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	×	可決
・石狩市川下海浜公園条例の一部を改正する条例案	○	○	○	○	×	可決
・石狩市証明等手数料条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	×	可決
・石狩市火葬場条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市墓地条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市資源物処理手数料条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市廃棄物の再利用及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市地域活性化交流センター条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市高齢者生きがい福祉施設条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	×	可決
・石狩市総合保健福祉センター条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・はまなす国体記念石狩市スポーツ広場条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市緑苑台パークゴルフ場条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市スポーツセンター条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市立学校施設使用料条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
・石狩市学校給食センター条例の一部を改正する条例案	○	○	×	○	○	可決
●令和6年度補正予算						
・令和6年度石狩市一般会計補正予算(第10号)	○	○	×	○	×	可決

(石政:石政会所属議員8人 公明:公明党所属議員3人 共産:日本共産党所属議員3人 改革:改革市民会議所属議員3人 無:無所属議員1人)

一般質問

12月5日

日本共産党

はちや たかうみ
蜂谷 高海



録画映像配信 ▶



浜益保養センターの老朽化について

中長期的な視点で検討が必要

浜益保養センター（浜益温泉）は11月15日から臨時休館となっております。浜益区では毎日通う常連市民のほか、隣接するシルバーホームの入居者も日常的に利用するなど地域の憩いの場であり、海水浴や黄金山登山のレジャー客が立ち寄るなど、年間4万人が利用する地域の重要な拠点です。しかし開業から約36年が経ち老朽化が

進み、2022年にも設備不良で4カ月休館となりました。同様に老朽化の進む石狩市民プールは今定例会の初日先議で基本構想の補正予算が議決されましたが、浜益温泉についても大規模な改修を含めた検討が必要です。営業再開の見通しと今後の施設のあり方について見解を伺います。

【答】 浴室天井に経年劣化と思われる破損があり、利用者の安全確保のため臨時休館しています。営業を再開するには修繕が必要のため、補正予算を計上するよう取り進めています。年内の再開は難しいと考えています。施設は昭

和63年のオープンから36年が経過して老朽化が顕著であり、また人員不足により従業員の確保が難しいといった運営上の課題も生じていることから、大規模な修繕などを含めて中長期的な視点で検討が必要だと考えています。（福祉部）

再質問

なぜこんなに時間がかかるのですか。市長の専決処分を行うことや、11月29日の本会議初日に補正予算を先議にするなど、迅速な対応ができたのではないのでしょうか。浜益温泉と石狩市民プール、どちらも市民の健康増進のための重要な施設ですが、市民プールは先議で

補正予算が組まれて、一方で浜益温泉はなかなか動きが見えない、こうしたことが起こるから浜益区民は地域間格差を感じるのではないのでしょうか。また中長期的な視点で検討が必要との答弁でしたが、建て替えなども視野に入れた計画を策定すべきだと思いますがいかがでしょうか。

【再答弁】 修繕の時期ですが、破損を確認後、すぐに修繕費用の見積もりをしましたが、浜益保養センターの本年度の修繕費はほぼ執行済みであっ

たことから、関係部局と協議し、不足額について本定例会最終日に補正予算を計上するよう進めています。今後については、現在、修繕を要する箇

物価高騰対策について

交付金を活用した事業を準備中

政府は11月22日の閣議で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、重点支

援地方交付金の追加を決めました。石狩市ではどのような検討を行っていますか。

【答】 交付金については国において制度設計を行っており、国からの支援制度の詳細が示さ

れ次第、スピード感をもって予算化に取り組めるよう準備を進めています。（企画政策部）

再質問

内閣府の事務文書では「市町村において対策の早期執行に向けた検討を進めるように」「地域の実情に応じ、可能な限り早期の予算化に向けた

検討を速やかに進めるように」と繰り返し早期の対応を求めています。具体的な支援内容は、住民税非課税世帯向けの給付金その他、灯油支援、水道料金の

所やコストを見極めており、管理運営のあり方も含め関係部局と協議を行っているところと



▲浜益温泉

減免なども挙げられていません。早期の検討が必要ではないでしょうか。

再答弁

現時点では基礎自治体に幾らの交付金が配分されるか分かりません。交付金の額が示された段階で、なるべく早期に議会を開会していただき対応したいと考えています。（市長）

その他の質問

●高齢者世帯等福祉除雪サービスについて

一般質問

12月5日

改革市民会議

かな や さとし

金谷 聡



録画映像配信 ▶



電子回覧板の活用について

次年度にサービス導入を予定

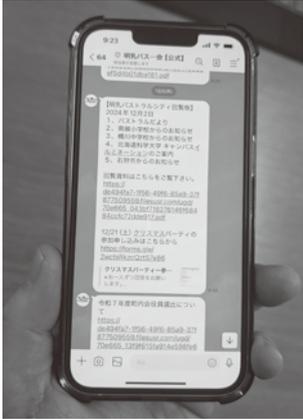
町内会の回覧は世帯の不在時間による遅延があるため私が所属する町内会では紙の回覧と町内会のLINEを活用したデジタル回覧の好きな方を選択できる体制を採用しており、公共性や事業継続性の確保などアカウント開設時の手

法に課題があるものの情報伝達の効率化や住民サービスの向上等でメリットがあることから他の町内会でもデジタル化の必要性が高まっていると考えますが本市で具体的な検討は進んでいるか伺います。

答 近年、町内会役員の高齢化や担い手不足など地域を取り巻く環境が大きく変化している中で、現在、市が毎月1回送付している回覧

文書は電子ファイル化してホームページで公開していますが、さらなるデジタル化の推進に向けて次年度に市の公式LINEと連携した電

子回覧サービスの導入を予定しているところですが、(環境市民部)



▲町内会のLINEを活用したデジタル回覧

小学校での箸の長さ区分について

本年度中に使用の意見調査を行う

市内小学校の給食では児童の成長に合わせて4年生以下は18cm、5年生以上は19.5cmの箸が使われていますが、子ども

の体格には個人差があるため麺類等の汁物を食べる際は短くて使いにくいという声が4年生から聞かれました。そこで、箸の長さについての児童アンケートを実施し、体に合った長さの箸を使用できるような律ではない運用を図る考えはありませんか。

答 児童それぞれに合わせて箸の長さを変えることは回収

や洗浄等の作業工程を考えると現実的ではないと認識して

市民図書館にオーディオブックの導入を

当該サービス活用機会の提供に取り組む

障がいの有無にかかわらず全ての人が文字文化の恩恵を受けられる社会の実現を目指すため、令和元年に読書バリアフリー法が施行されましたが、朗読本などの音声を移動

中や作業中でもパソコンやスマートフォン等で聴くことができる便利なオーディオブックを市民図書館として取り扱う考えはないか伺います。

答 市民図書館では道立図書館と連携し同館所有の電子書籍を活用できる取り組みを進めており、オーディオブックも同館に登録することでどちらも利用が可能になると考えていますが、登録には

事前申し込みや直接受け取り、郵送でのやりとりが必要になるなど手続きが煩雑になりがちであるため、市民図書館まつりでは同館の職員出張いただき登録ブースを設置して市民が当該サービスを

いますが、4年生に関しては5、6年生の長さの箸を実際に使ってもらい、意見等をくみ取れるよう本年度中に調査を行い、今後の方向性を見極めたいと思います。なお、持ち込みの箸なども衛生面に気をつければ使用しても問題ないものと考えており、学校との共通認識のもと、状況に応じて判断をいただくようお願いしています。

(学校教育部)

受けられる機会の提供等に努めており、今後もこうした対応を継続していきたいと思

います。

(社会教育部)

その他の質問

- 庁舎内でのカスタマーハラスメント対応について
- 介護職員の処遇改善について
- 学校行事でのバス費用支援について

一般質問

12月5日

石政会

やまもと けんじ

山本 健司



録画映像配信 ▶



こども家庭センターの設置について 令和8年度をめどに開設準備を進行中

①貧困や虐待、いじめ、ひきこもり、ヤングケアラーなど子どもを取り巻く環境が深刻化していますが、本市での現状をどのように認識しているか伺います。

②令和4年の児童福祉法改正によりこども家庭センターの設置が自治体の努力義務となりましたが、開設の予定と期待する効果について伺います。

答 ①本市では令和2年度をピークに家庭児童相談件数が減少しているものの虐待や不登校等の事案もあり、対応には当事者に寄り添いながら解決までの継続支援が重要と認識していることから必要に応じて石狩市こども見守りネットワーク協議会において地域の関係機関が情報共有等を行い適切に対応しています。

②こども家庭センターは妊娠期から始まる子育て世帯への支援を切れ目なく対応することを目的としています。本市では令和8年度をめどに開設準備を進めており、従来の母子保健と児童福祉の機能の一体化により子育てに不安を抱える保護者への支援と児童虐待の未然防止につなげ、本センターを中核とした地域の支援体制の充実が一層図られるものと考えています。
(市長)

本市の文化財の保護と活用について 価値等を総合的に判断し適切に対応

①市内には国や道、市が指定している文化財が多数ありますが、教育委員会としてこれらの保護等にもどのように取り組んでいるのか伺います。

②金大亭や木村番屋、旧石狩小学校など残存する貴重な建造物には適切な維持管理が求められますが、保存や活用についての考え方を伺います。

答 ①本市の文化財は国が2件、道が2件、市が9件の合計13件が指定されており、「紅葉山33号遺跡出土の漆塗り弓」の新たな市文化財の指定に向けて石狩市保護審議

会に諮問しているところです。②建造物の保存と活用は特に民間所有物は第一義に所有者の意向が尊重されるべきであり、市教委としては建造物の歴史的文化的価値の洗い出

骨髓ドナーに対する補助について

本市は令和7年4月から助成制度を実施

白血病などの治療法として骨髓等を提供するドナーには説明や検査等のため平日に医療機関へ出向く必要があり、休業による所得補償等がない場合は経済的負担が生じることから提供を断念する方も想定

される中で、道は令和6年度から自治体がドナーに対して助成した場合、その2分の1を上限に補助金を交付する制度を創設しましたが、本市の取り組みを伺います。

答 本制度の補助対象は骨髄等の提供で通院入院に要した日数に対し1日当たり1万円、最大10日間を限度とするものです。今後は骨髓バンクの

ドナー登録者数の減少が危惧されており、移植を希望する全ての方が提供の機会を得るためにはより多くのドナー登録が必要であると承知してい

しを行う必要性について総合的に検討していきたいと思えます。
(社会教育部)



▲金大亭

ることから本市でも令和7年4月から助成を実施できるよう現在準備を進めています。
(市長)

その他の質問

- 石狩湾新港エリアの空間創出について
- 不登校支援事業について
- 人口減少対策と移住促進について
- 工業団地の整備について
- 石狩市水道ビジョンの策定について
- 財政運営について
- 特定空き家に関して

一般質問

12月5日

公明党

やまもと ゆみこ

山本 由美子



録画映像配信 ▶



GIGAスクール端末の

更新について

令和8年度に全児童生徒分 約4千台を予定

①児童生徒に1人1台配備されたICT端末が更新時期を迎えています。市では来年度以降に何台程度を新しく買い替える必要があるのか見通

しを伺います。
②これまで活用してきた旧端末を処分する際の認識と、データ消去に対する具体的な取り組みを伺います。

答 ①本年度で4年目を迎える端末はバッテリーの耐用年数等を踏まえ令和8年度の更新に向け準備作業を進めており、台数は全児童生徒分4千強を予定しています。が、更新に伴って生ずる使用済み端末は国の方針に沿って再使用または再資源化の検討と法令を遵守した適切な対応を図ります。

②基本的に端末本体はデータが保存されない構造となつていますが、処分の際は専用ソフトを活用するなどデータ復元ができないよう確実に消去作業を行います。
(学校教育部)



带状疱疹ワクチンの

定期接種化について

国の動向を注視し 詳細提示後は迅速に対応

带状疱疹ワクチンは費用が高額なため接種をあきらめる高齢者もいる中で費用を独自助成する自治体が約700に増えた上、本年6月には国が定

期接種化の方向性を示しました。今後正式決定されると早ければ来年に実現となる可能性がありますが、定期接種化に向けた本市の考え方を伺います。

答 厚生労働省は带状疱疹の疾病負荷やワクチンの安

子宮頸がん検診の受診率向上に工夫を

本年度はオンライン

手続きサイトを開始

①子宮頸がんは若い年齢層で発症する割合が高いがんですが、本市での子宮頸がん検診の20代の受診率を伺います。
②検診を若い女性に受けてもらうために本市ではどのような工夫をしていますか。

③厚生労働省は「HPV検査単独法について公的検診に導入する方針を固め、導入は自治体ごとに判断することとしていますが、本市ではどのように取り組んでいくのか考えを伺います。

答 ①令和5年度の20代受診率は26.3%で30代の30.6%に次いで他の年代より比較的高い傾向となっています。
②市は毎年4月1日時点で

20歳の女性に子宮頸がん検診無料クーポン券の発行と平成29年度からは子宮頸がん検診を受診することへの抵抗感を軽減を目的として無料券対

全性等を踏まえ定期接種とする方向性を示し今後さらに検討を進めるとしていますが、ワクチン接種が重症化や発症予防に有効との知見が示されていることから引き続き国の動向を注視し、詳細が示された際には速やかに対応したいと思えます。
(市長)

象者の母や姉などの同伴者も検診が無料で受けられる「家族で一緒にがん検診作戦事業」を導入しており、本年度からは24時間いつでも予約ができるオンライン手続きサイトの活用を始めたところです。
③「HPV検査単独法」は検診間隔が5年となることが最大のメリットですが、検診の精度管理の難しさなど適切な運用には医療機関の理解が必要不可欠であるため、導入にあたってまずは関係機関と意見交換を行っていききたいと思います。
(健康推進部)

一般質問

12月5日

日本共産党

やまざき さちこ

山崎 祥子



録画映像配信 ▶



厚田区の風力発電機について

関係法令に基づき 事業を求める

厚田区嶺泊地区には風力発電機が倒れた状態で2基、望来地区にも同型機の風車2基が運転を停止した状態で放置

されたままになっており、市として事業者が撤去するよう強く求めるべきと考えますが見解を伺います。

答 再エネ発電事業計画は経済産業省資源エネルギー庁が認定しており、平成30年に新規認定された当該設備は令和3年の運転開始後の翌年1月に嶺泊の1基のナセルとブレードが落下したことから2基の運転が停止されタワーを倒した状態で保持されているほか、望来の2基も運転停止状況にあり、これらについては市としても事業者が随時状況報告を求め

てきており、事業者からは安全性が高い機種への再設置または廃止という選択肢の中で現在検討を重ねていると伺っているところですが、今後も関係法令等に基づき事業者が適切に風力発電事業を行うよう求めていきたいと考えています。
(環境市民部)

子どもの居場所と学習スペースについて

ニーズ等に対応した児童館運営に努める

先日、生徒と議員との意見交換会で樽川中学校に訪問した際に勉強と遊ぶ場所問題への意見が出されました。現在、ふれあいの杜子ども館には学習や遊ぶスペースが設けられています。樽川地区のほか市内外からも来所が可能で大勢

が利用する状況が見られることから余裕があるとは言えないと思います。そこで、樽川地区の児童生徒が利用しやすい居場所と学習スペースを検討する必要があると考えますが、市の見解を伺います。

答 ふれあいの杜子ども館ふれっこはこれまで9万6千人超の利用者があり中高生のみを対象としたイベント開催や遊戯室の利用時間設定、文

化活動室を学習スペースとして開放するなど中高生のニーズに対応した児童館運営に努めているところですが、中学生の利用登録状況は昨年度末

学校給食費の無償化について

引き続き国の動向を注視する

物価高騰が収まらず子育て世帯が大変な負担を強いられている中で、原材料等の費用の膨らみを理由に給食費を上げることには慎重であるべきと考えます。また、先の衆議院選

挙でもさまざまな政党が無償化を訴えており今後この議論が加速するものと思われ、今一度給食費無償化について市の見解を伺います。

答 学校給食法等において食料費は保護者負担と示されていることから、給食費を無

償化する考えは持ち合わせておらず、また、選挙などさまざまな場面で議論されているこ

時点で全体の約4%にとどまっているため来館促進に向けた周知や子どもたちが利用しやすい安心できる居場所となるような環境づくりを進めたいと考えています。
(子育て推進部)



▲ふれあいの杜子ども館ふれっこ

とは承知していますが、無償化は財源問題も含めて国が整理すべきものであり現時点ではその後の方向性は示されてはいないことから引き続き動向を注視していきたいと思

その他の質問

●従来の健康保険証廃止について

一般質問

12月6日

改革市民会議

かた ひら かず よし

片平 一義



録画映像配信 ▶



本市の平和事業の展開について

今後も市民等と連帯し取り組み

本市は平成6年に行った平和都市宣言の理念のもと、市内各団体等と協力して市民の平和意識の醸成を育む取り組みを進めてきましたが、近年はコロナ禍によるイベントの自粛

や団体構成員の高齢化などで平和事業の規模が縮小傾向であると思えるため、今後はどのように展開していくのか考えを伺います。

答 市は特に若年層の平和教育を通じた平和への理解と伝承を責務として今後もこれまでの取り組みを継続し、市民や小中学校、地域コミュニティ等と連帯し

事業内容は石狩ユネスコ協会等の団体や教育委員会の意見を聞きながら検討していきたいと思えます。(市長)

まち全体で平和推進社会を形成することが世界恒久平和を希求する思いの醸成につながるものと認識しており、多様な手法や



▲平和の灯火

緑苑台ニュータウン西地区について

生活関連行政サービスを適切に対応

造成と同時に居住が進むまちづくりにおいては、その地区の快適な居住環境と地域活性化を行政側がしっかりと考え取り組んでいく必要があると思えます。例えば、ごみ収集や

除排雪、防犯灯を含めた町内会活動の支援、保育所や学校、集会所など生活インフラに関する対応と対策はどうなっているのか伺います。

答 新たな街区での日常生活に関わる行政サービスは適切に対応するほか、造成により

新たな道路ができたことで必要となる交通安全対策も必要に応じて関係機関と連携し

全国学力・学習状況調査の

結果を受けての対応

資質能力の確かな育成に向け

授業改善が必要

①文部科学省の「全国学力・学習状況調査」の結果が発表され小学6年生の国語と算数、中学3年生の国語と数学の道内14管内別の平均正解率は全教科で地域間の差が前回より

拡大したと報道されましたが、本市の結果を伺います。
②今回の調査結果から見える課題について今後どのように小中学校の教育につなげていくのか考えを伺います。

答 ①本市の平均正解率は小学6年生の国語が67.1%、算数が58.8%、中学3年生の国語が53.3%、数学が46.3%で小学校国語は全国平

均と同様でしたが、それ以外には残念ながら全国平均を下回る結果となりました。
②学力状況からは確かな資質・能力の育成に向けて一層

て適宜対応する一方、地域のにぎわいなど居住者の増加状況を見定めなければ対応が難しい行政サービスは開発事業者や町内会、地域住民と意見交換を行い対応することになると思いますが、誰もがこのエリアに住みたい、住んでよかったと思えるよう、市としても必要な対応を図っていききたいと考えています。(副市長)

の授業改善の必要性が明らかであるため、児童生徒が自ら学習に向かう力を高める単元指導やICT機器の活用など学びの質を高める工夫に取り組むほか、特に全国との差が大きかった算数と数学は子どもたちが苦手とする内容を小中学校で共有し、義務教育9年間で系統的な指導の充実を図ります。(教育長)

その他の質問

- 公益通報について
- 石狩市住まいの応援事業について
- 上下水道の災害対応について
- 一般海域での洋上風力発電について

一般質問

12月6日

石政会

すずき けい いち
鈴木 圭一



録画映像配信 ▶



AIオンデマンド交通実証事業について 市内デマンドは令和7年度から本格運行を予定

①本市が取り組んでいるAIオンデマンド交通「いつモ」の実証運行についてこれまでの事業評価と課題を伺います。②本年度で

3期目となる通勤と市内オンデマンドは本格運行への期待が高まってきていると認識していますが、市の考えを伺います。

答 ①利用者数は通勤・市内ともに増加しており具体的な指標を設定した事業評価は行っていませんが、課題は通勤の場合、利用企業が新港地域全体に広がる中で域内移動時間が増え始業時間到着が困難となっていること、市内は朝夕のキャンセル率が高く時間帯により需要と供給のミスマッチが顕在化していることから次期はこれらの課題を踏まえたスキームの構築が肝要と認識しています。②本格運行には地域交通事業者との協力体制の構築、



▲オンデマンド交通「いつモ」



市民と通勤客のニーズ、持続可能な事業モデルの構築の3要素を満たすことが必要で、市で

は通勤・市内ともに要件をクリアしていきけると判断し市内は次年度から本格運行を、通勤はもう1年実証事業を行った上で

本市の密漁被害対策について 関係機関と連携して取り組む

①近年深刻化している密漁被害から市内漁業者を守るための市としての対策や実際に行っている対策を伺います。②道は8月に広尾町で赤外線ドロー

ンを使用した密漁対策訓練を警察と連携して行っていますが、本市でもドローンを使用した検証実験を行う可能性はありますか。

答 ①市では石狩、後志管内の漁協や市町村で組織する「小樽地区密漁防止対策協議会」での

啓発活動参加や石狩湾漁協による密漁防止看板の製作、漁港での監視カメラ設置の事業に継

医療的ケア児と家族への支援体制について 今後も各種事業を実施し支援の充実を図る

①令和3年に「医療的ケア児支援法」が制定されましたが、厳しい環境の中で日常生活などを支える家族の負担軽減について市の考えを伺います。②市内には令和7年度に医療的ケ

ア児や重度障がい児を含む全ての子どもを対象とする施設が開業の予定と聞いていますが、市としてこの施設にどのような支援を行っていくのか考えを伺います。

答 ①本市は医療的ケア児等支援会議の設置による個別事案への対応協議や認定ごども園の通園支援で看護師派遣事業等を行い家族が安心して就労できる環境整備と負

担軽減に努めており、今後はさつぽろ連携中枢都市圏の事業に参画し訪問看護サービス費用の一部を市が負担するなど一層の支援の充実を図っていききたいと思えます。②市

令和8年度での本格運行を考えています。(市長)

継続支援をしており、さらに先日、石狩市沖で行われた宇宙航空研究開発機構による不審船検知システムの実証実験は今後の普及等が期待されています。

②密漁対策でのドローン使用は、合同パトロールや啓発パレードよりも抑止効果は高いと考えられることから道や警察など関係機関からドローン実施に関する照会があった場合には適切に対応していきます。(産業振興部)

内に新設される医療型短期入所施設への支援は、今後事業を進める中でどのような支援が効果的なのか事業者と協議していききたいと考えています。(市長)

その他の質問

- DXの推進について
- 地域情報発信アプリと公式LINEアカウンタについて
- 市事業での地場企業等の受注機会確保について
- 観光振興について
- ごみ処理について
- 集会所の改修について

一般質問

12月6日

公明党

あべ ゆみこ
阿部 裕美子



録画映像配信 ▶



市職員をカスハラから守るために

本年度中に対応マニュアルを策定

市民との対面や電話応対時に市職員が暴言や脅迫を受けるカスハラ（ハラスメント）対策について近年、窓口や電話などで職員に対する長時間の拘束や恫喝（どうかく）などの状況が見受けられること、その対応として複数人で連携し対応していること、マニュアルを本年度中に定め、職員の行動指針を明確

にすることを昨日の同僚議員への答弁で確認しました。名札は現在顔写真入りのフルネームですが、個人情報特定されないような名字を平仮名だけの表記にする自治体が増えていきます。さらにユニバーサルフロントにすることで高齢者や外国人に分かりやすいとされていますがいかがですか。

答 名札を従前のフルネームから変更する対応については今後庁内だけではなく職員組合とも協議を重ねた上で、例えば平仮名表記で名字のみとする場合も含め、個人のプライバシーが損なわれるような形は避けたいと考えています。（市長）



投票率アップに向けた取り組みについて

高齢化に対応した環境整備等を今後検討

①現在、厚田区と浜益区では投票所の統廃合に伴い移動期日前投票所の設置と送迎バスが運行されていますが、高齢者や障がい者など両区以外の移動困難者に対しても利用負担なしで送迎の支援を行う考えは

ありませんか。②花川南地域から市役所までは距離があるため、市の施設である花川南コミセンなどに期日前投票所を増設したり、オンデマンド交通いづもの活用などで住民の負担軽減を図ることはできませんか。

答 ①投票率向上を図るためには移動支援の拡充や期日前投票所の増設など高齢化に対応した環境整備についても今後検討する必要があると認識

しています。②期日前投票期間における花川南地域の送迎支援や商業施設などでの投票所の設置については場所の確保や他の公

市営住宅の入居要件の緩和について

他自治体の対応状況等を調査し検討

①国土交通省の公営住宅管理標準条例から保証人に関する規定が削除され、入居に際して連帯保証人を求めない自治体が増えています。本市でも入居要件から連帯保証人を外す

考えはありませんか。②新得町と上土幌町ではペットの同伴入居を一部の町営住宅で可能としましたが、本市の考え方を伺います。

答 ①本市では令和2年度より連帯保証人1人もしくは法人保証を選択できることとし、保証人を確保できないために入居できない事態を生じ

させないよう対応しています。が、少子高齢化等による入居時のハードル解消に向け保証人を求めないとする動きもあり、今後はこうした自治体の

公共交通機関との調整など多くの課題がありますが、鳥取県内で「オンラインによる期日前投票所での立ち会い」を実施しており、そうした先進事例や近隣自治体の動向を注視し研究・検討してまいります。（選挙管理委員会事務局）



状況等を調査し要件緩和の可能性を検討したいと考えています。

②市営住宅でのペットの飼育は鳴き声や臭いなど当人以外には迷惑行為となる場合があります、他の入居者とトラブルになった事例もあります。また、室内を著しく損傷させる恐れもあり、退去後には多額の修繕費用を要することから、禁止せざるを得ないと考えています。（建設部）

一般質問

12月6日

石政会

ただしお
高田 静夫



録画映像配信 ▶



洋上風力発電の法定協議会について 早期開催に向け引き続き道に協力する

① 法定協議会が道内では松前沖、檜山沖、岩宇・南後志地区沖で開催されていますが、島牧沖と石狩市沖は実施されていないことから開催に向けた進捗状況を伺います。

② 新港地域には700社以上

が立地しており、洋上風力発電事業に関わる企業が多く見込めるのではないかと考えていますが、地域企業が本事業に関わるために市としてどのような取り組みを行っているのか伺います。

答 ① 石狩市沖は複数の漁業関係者や自治体が関与しており協議会開催の調整に時間を要しているものと承知していますが、本市は道が石狩湾漁協と調整する際に同席するなど地元自治体として支援しており、協議会が早期に開催されるよう引き続き道に協力していきます。

② 市では地域企業が洋上風力発電に関わるためには事業

者と企業をつなぐ組織体が必要と考えており本年度は機運醸成を図るワークショップを開催しましたが、今後もうこうした取り組みの積み重ねと組織体の結成で地域企業が本事業の恩恵を享受できるように取り組んでいきます。
(企画政策部)

林業の課題に対する取り組みについて

人材育成確保の協議会等へ支援を行う

本市では健全な森林資源の維持に向け私有林の整備や植林も進められている中、森林整備には専門的な技術も必要で

あり、人材の育成や確保等には計画的な取り組みが不可欠だと考えますが、現状の課題を伺います。

答 下刈りなど人力に頼る森林の施業は季節性の作業による通年雇用の難しさで人材の

育成確保が課題になっているため、本市では国、道、森林組合等による「石狩地域林業

本市のデコ活推進の取り組みについて

今後も出前授業等を通じて周知啓発する

デコ活とは脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを実現する国民運動であり、本市ではイベントでの周知啓発のほか、省エネエアコン購入補助制度を本年度から開始するなど

市民のライフスタイル転換の促進に向けた政策を着実に進めていると認識していますが、今後はどのように展開していくのか考えを伺います。

答 今や地球沸騰化とも言われる気候危機の中、本市で

も市民・事業者・市が一丸となつて脱炭素行動に取り組む機運醸成が必要



▲石狩市は令和5年9月に「デコ活宣言」をしました

を行い、この活動がより浸透定着するよう今後も出前授業などを通して啓発等を進めてい

担い手確保推進協議会」の構成員として人材育成に関する情報共有や省力化技術の導入のほか、道内唯一の北の森づくり専門学校を支援を目的に設立された「北海道林業・木材産業人材育成支援協議会」等へ支援を行っています。

(産業振興部)

くほか、行動変容を促す市職員が率先して取り組むことも肝要なため令和7年度改定予定の「地球温暖化対策推進計画」の「事務事業編」に記載する市の行動を市民に発信することによってデコ活をさらに盛り上げ、2050年ゼロカーボンシティの実現を目指していきます。

(市長)

その他の質問

- 農業振興と担い手確保について
- 漁業振興について
- 高齢者の就業確保について
- ふるさと応援寄付について

一般質問

12月6日

公明党

えん どう のり こ
遠藤 典子



録画映像配信 ▶



子宮頸がん^{けい}予防の 仕組みづくりについて

今後も多様な手法で 周知啓発等に努める

①本市のHPVワクチンの接種状況について令和4年4月にキャッチアップ接種が開始されてからの対象者数と直近までの接種率を伺います。また、

現高校1年生の接種率はどのくらいになっていますか。
②来年度以降の接種率アップに向けた取り組みを伺います。

答 ①キャッチアップ接種の対象者は2587人で本年10月未までの接種人数は1414人、接種率は54.7%となっております。現高校1年生相当の方の接種率は25.6%です。
②来年度以降は定期接種開始年度の小学6年生と最終年度の高校1年生相当の方に、郵送による個別通知を行い、中学生は学校に協力をいただき

き生徒と保護者の双方にメールでお知らせしたいと考えています。また、広報いしかりや市ホームページのほか病院や公共施設にポスターを掲示するなど丁寧な周知に努めていきます。
(子育て推進部)

自主防災組織結成の促進と育成について 石狩市防災まちづくり協会等と 連携し取り組む

①本市の自主防災組織の現状について町内会と自治会の数、自主防災組織の結成件数を伺います。また、結成されていない場合、その理由を把握し結成に向けての支援を行っているのか伺います。

②町内会によっては防災意識の違いや年齢層などが異なり活動等に注力できない状況もあると思いますが、市は今後さらに充実した組織の育成に向けてどのように考え取り組んでいくのか伺います。

答 ①本市には120の町内会と自治会があり、そのうち88町内会等が自主防災組織を結成し設置率は73%となる一方で、結成が進まない理由には集合住宅や小集落での高

齢化等が考えられますが、当該地域での訓練等の機会を通じ結成を促しています。
②災害リスクの増大が進む中で地域をよく知る本組織は重要な担い手であることから、

ホワイトアウトの警告発信対策について

道路画像の情報提供を国道管理者に要請

右岸地区ではホワイトアウトによる事故等が発生しており、特に八幡地区は過酷なため以前から「視線誘導灯」の増設要望をしていますが、例えば石狩市公式LINE^{ライン}上での情報

発信や道路状況をリアルタイムに確認できるカメラの設置など危険をいち早く知り回避できるシステムを検討できませんか。

答 八幡地区の視線誘導標は国道管理者より現在設置

に向けて検討調整していると伺っています。また、荒天に



▲石狩市防災まちづくり協会

引き続き石狩市防災まちづくり協会との連携や防災マスターの協力を得ながら組織率向上に努め、自助、共助、公助の組み合わせにより防災・減災力を高められるよう取り組んでいきたいと思えます。
(市長)

対する情報発信は通行止めになった際などに市のメール配信サービスや石狩市公式LINE^{ライン}、X^{ツイッター}等を通じて利用登録者に注意喚起を促しております。道路画像の提供は運転者が現在の路面状況を確認でき、安全な通行が可能か否かの判断材料の一つになるため今後国道管理者に要請していきたいと思えます。
(建設部)

一般質問

12月6日

「やさしい社会」をつくる
市民の会
くましろ ちかこ
神代 知花子



録画映像配信 ▶



厚田区の風力発電計画の影響について

環境影響評価の手続きに取り組む

厚田区と西当別には4事業、最大57基の風力発電計画があり、稼働中の9基と合わせると最大66基になります。

①風車計画が集積する状況、厚田区の将来像を市はどうお考えか伺います。②東急不動産㈱が宿泊に最大15基を計画している(仮称)北海道厚田風力発電事業に対し市はどのような意見を提出しましたか。経済産業省からの勧告の内容も伺います。③土地の安い地域を狙った再生エネルギー計画の集積を規制す

【答】①厚田の目指す将来像「近接遠来」に向け、事業者には環境影響評価の手続きにおいて着実な調査等の実施を意見提出していきます。②市が

る自治体もありますが、市も取り組むべきではないでしょうか。④合同会社厚田区聚富陸上風力発電所は出資者を明かさないう匿名組合の事業で、資本金100万円です。地権者は個人で法人と地上権設定契約を結んでいますが、この契約に伴って全国的に問題に発展していること、地権者のみならず、地域住民、自治体がどんなことに巻き込まれる可能性があるかと認識しているか、どのような対策が必要と考えるか伺います。

物および防災に与える影響についての精緻な調査と結果の説明です。これに対し国からは複数ある風力発電事業の累積的影響についての調査など10点の勧告がなされています。③風力発電事業の実施には、環境影響の回避と低減が重要であり、人と暮らし、産業・自然が調和した持続的な地域社会の実現に向け、環境影響評

福祉除雪サービスについて

対象外でも「身体状況調査票」で申請可

高齢者世帯等福祉除雪サービスは従来の対象に昨年「介護認定要支援1以上の認定」が追加されました。

①対象外となり利用できなかった世帯はどのくらいいましたか。対象外でも生活に支障をきたすような場合は、市は「ご相談ください」としか記載していませんでした。実際に問い合

【答】①令和5年度は373世帯の申請のうち48世帯が対象外となりました。本年度は、除雪作業が難しいと医師が診断する「身体状況調査票」を提

価の手続きに取り組みます。④地上権設定契約は再エネ特措法施行規則において発電設備を設置する場所の使用の権

【再質問】 地上権設定契約に倒産隔離条項があると計画倒産した場合、風車1基当たり3億円といわれる現状復帰費用

【再答弁】 私人の個別契約については、契約自由の原則に照ら

わせた方の中には「身体状況調査票を添付することで対象外でも申請し、サービスを受けられた方もおり、案内の差で機会を逸することはないよう改善すべきではないですか。②市民からはどのような意見が寄せられましたか。本年度の申請状況と除雪作業員の充足についても伺います。

出すれば、要件を満たしていても除雪サービスの利用が認められる場合があることを周知しています。②サービス対象外となった世帯からの除

限、取得をするものとして認められています。全国における事業は一部承知しています。(環境市民部) 地権者が負うことになりま

し行政が介入すべきではないと考えています。(環境市民部)

雪事業者への問い合わせが多く、石狩市シルバー人材センターの除雪サービスを案内しました。一方、本年度の市の除雪作業員は54人で、サービス対象の343世帯全てに配置できませんでした。(福祉部)



その他の質問

●小学校におけるフッ化物洗口実施の進捗状況

委員会活動だより

各委員会が10月～12月に審査した議案などをお知らせします。

総務常任委員会

防災、総合計画、農林漁業、新港企業、観光、予算、市税などを審議します。

○主な調査項目

- ・石狩市強靱化計画の改定について
- ・次期デマンド交通事業について
- ・予定価格が130万円を超える工事の発注状況について(令和6年6月1日から令和6年11月30日まで)
- ・(仮称)第3期石狩市創生総合戦略について
- ・第50回衆議院議員選挙及び第26回最高裁判所裁判官国民審査の結果報告について

厚生常任委員会

環境、ごみ・リサイクル、町内会、子育て、高齢者・障がい者福祉などを審議します。

○主な調査項目

- ・「いしかり生き物かけはし戦略」の策定について
- ・石狩市再犯防止推進計画の策定について
- ・第5次石狩市地域福祉計画(素案)について
- ・「第二期石狩市こどもビジョン」の策定について

建設文教常任委員会

道路維持、公園、公営住宅、除雪、上下水道、学校関係、図書館などを審議します。

○主な調査項目

- ・令和6年度除排雪事業について
- ・石狩西部広域水道企業団からの用水受水に係る「年間基本水量に関する覚書」の締結について
- ・石狩市下水道事業経営戦略改訂(案)に係るパブリックコメントの結果について
- ・令和6年度全国学力・学習状況調査結果報告～石狩市における結果の概要～
- ・厚田区及び浜益区の学校給食の今後の提供方法について(答申)
- ・石狩市学校給食センター運営委員会への諮問について
- ・次期石狩市教育プラン(原案)について
- ・令和5年度いじめ・不登校の状況について
- ・学校給食費の適正な水準について(答申)
- ・次期石狩市民図書館ビジョン(原案)について
- ・第5期石狩市こどもの読書活動推進計画(原案)について
- ・石狩水道ビジョン改定(案)に係るパブリックコメントの実施について

議会ハラスメント問題等調査特別委員会

- 主な調査項目(11月5日、11月26日、12月20日開催) ・ハラスメント問題等調査に関する事項について

議会運営委員会

第4回定例会までに届けられた意見書については次のような結果になりました。

意見書名	審議結果
選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書(案)	議会提出
ILOハラスメント禁止条約の批准を求める意見書(案)	審議未了
選択的夫婦別姓制度の法制化を早期に求める意見書(案)	取り下げ
「紙」の健康保険証の廃止を撤回し、存続を求める意見書(案)	審議未了
企業・団体献金の全面禁止等を求める意見書(案)	審議未了

※意見書については、議会運営委員会で審議し本会議で議決します

※審議未了とは、議会の会議に付託された事件が当該会期中に決着せず、継続審査の決定もされないまま会期を終えるに至った場合のこと

